

自民党



くらしと街、
経済を支える決意。



衆議院議員

中山のりひろ

国土交通副大臣・外務政務官歴任

プラスに転じる経済対策を 給料・年金を物価に適した水準へ

国会会から衆議院予算委員会にて理事をはじめ、自民党の財務金融部会長代理、財政金融証券関係委員長など務めております。新型コロナウイルスやロシア侵攻による負担から、望ましい暮らしと経済の循環へ全力で努めます。

いま、円安と原材料や資源の偏在によるコストプッシュインフレに、海外勢のアフターコロナの旺盛な購買力に物流の滞りも拍車をかけデマンドプルインフレが重なりつつあります。特に大切な家計をおびやかす物価、賃金と年金、そして為替を良好な水準にしていく、段階に沿ってあらゆる角度の政策を合わせ、現実解へ取り組みます。

目先、政府は著しい価格高騰の輸入に頼るガソリンと飼料へ補填しています。あわせて国際情勢に翻弄されないエネルギーの安定供給には、カーボンニュートラルの視点からも、太陽光や風力など不安定な発電による自然エネルギーを貯蔵し、需要に応じて給電ができる大容量の蓄電システムを急ぐことが必須です。実装はすぐそこまできています。(下の段へ続く)

【写真左】ルール形成戦略議員連盟の事務局長として経済安全保障政策を起案し提言しています。8月の経済安全保障推進法の施行にあたり、BSテレ東の二ニュース番組へ出演、今後の課題などお話し致しました。



【写真右】国土交通省にて、川崎市の橋本勝・市議会議長、副市長と、津久井道世(田谷通り)の登戸・柿生間の渋滞緩和、安全性確保のため、交差点付近の道路整備につき協議しました。

また、電気とは別に、貯めやすい水素を日常で利用する自動車(FCEV)はもとより水素ガスの調理器の普及も考えられています。ロシア産天然ガスを使わざるを得ない電力系統を見直す機会です。

食卓では小麦、食用油が値上がりし、マグロやタコなど水産物の世界的な需要増サンマ、イカは近海での漁獲量の減少が価格に反映されています。物流の停滞を解消し、海外市場で買い負けしない円通貨の競争力を保たなければなりません。

我が国では、小売り(消費者)価格の上昇を企業が過敏に緩めてくれています。他方、その負担を賃金抑制や下請けへ強いてまかなわなれていることも少なくありません。正当な価格への転嫁は大切です。財・サービスの値段を消費者から逆算して決めるのではなく、賃金や原価から求めていく欧米の感覚も見習いたいと思います。

価格形成の諸外国との違いが日本特有の金融政策の難しい舵取りへもつながります。物価を抑えるために賃金を抑え、給料が上がらないために金利を抑える通貨安の基調から変貌しなければなりません。

豊かさが循環する軌道へ、環境や人権、安全保障を慮る社会経済へ、果敢に歩みを進めたいと存じます。

中山のりひろ(細胞農業議員連盟事務局長)は

世界人口の増加と高まる食肉の需要へ、地球環境による生態系に制約がある中、安全な動物性タンパク質をどのように持続的にまかなっていくか、スタートアップ支援と食料安全保障の視点からも議論しています。



永田町 政策マップ

【日本経済新聞】

ロシアによるウクライナへの侵攻に伴い、国際的に食料不足が問題となる。最新の技術を使い食料を生産する「フードテック」が注目される。その一つが肉や魚の細胞を培養して育てる「細胞農業」だ。安全性を確保するルールづくりなどを通じて普及を促す議論がある。細胞農業は再生医療の技術を使い、アミノ酸をはじめとする栄養成分の入った液体のなかで細胞を培養する。人工的に牛や豚などの畜肉や魚介類を作り出す。

海外ですでに開発競争が進む。シンガポールは2020年に世界で初めて培養肉の販売を許可した。米国でも議会が安全

培養肉、食料安保に一役

フードテック

性的ガイドラインを議論への影響が出始めている。将来は世界的に人口が増加し家畜などの肉の品化の動きがある。中国や韓国も国家戦略のなかで細胞農業を位置づけ始めた。

自民党の「細胞農業によるサステナブル社会推進議員連盟」は22年6月に発足し、松野博一官房長官、甘利明前幹事長、赤沢亮正衆議院議員が共同代表に就いた。30人を超えて国会議員が参加する。ウクライナ侵攻で飼料の価格が高騰した。畜産業のウクライナ侵攻で飼料の価格が高騰した。畜産業の

中山展宏氏は「公的機関による安全性の確認が必要だ。その上で一般の人に広く試食してもらい、普及に向けた理解を得る必要がある」と語る。議員連盟は培養肉の生産を政府の成長戦略の一つに

段階のため試食はできない。一般の人が食べられるようになるには地方自治体などの販売許可がいる。培養肉は食品としての明確な定義がなく、原材料や製造工程に関する安全基準が未整備だ。安全性が確認できないものは食品衛生法の規定で販売が難しい。

立憲民主党の松原仁衆院議員が事務局長を担う。同党の逢坂誠二代表代行もメンバーに連ねる。大豆ミートや昆虫食、3次元(3D)プリンターを食品に応用する技術の開発を促す。

25年の国際博覧会(大阪・関西万博)への参画を狙うスタートアップ企業もある。フードテックの分野での国際競争力の向上へ、参入障壁を下げる取り組みや政府による補助金、相談窓口といった環境の整備を支援する。

| フードテックに関する主な組織や議員 | |
|-------------------|--|
| 組織 | 細胞農業によるサステナブル社会推進議員連盟 細胞農業の技術を発展させ、食料安全保障を確保しサステナブルな社会の実現を目指す |
| | フードテック振興のための議員連盟 超党派。大豆ミートや昆虫食といった新しい食の潮流や、フードプリンターなどの先端技術を支援 |
| 議員 | 甘利明(衆13) 細胞農業議員連盟共同代表 |
| | 松野博一(衆8) 細胞農業議員連盟共同代表、官房長官 |
| | 赤沢亮正(衆6) 細胞農業議員連盟共同代表 |
| | 中山展宏(衆4) 細胞農業議員連盟事務局長 |
| | 山口俊一(衆11) フードテック議員連盟会長 |
| | 松原仁(衆8) フードテック議員連盟事務局長 |

(注)敬称略。カッコ内の数字は当選回数

議員連、安全確保へ環境整備

細胞を扱う技術の知的財産の権利保護も必要となる。品質管理の基準のルールも整備しなければならぬ。フードテックは超党派の「フードテック振興のための議員連(フードテック議員連)」もある。20年に設立し、自民党の山口俊一元科学技術相が会長をつとめる。

中山 展宏 プロフィール
昭和43年生まれ、早稲田大学大学院中退、東京大学(先端研)客員研究員。証券会社を経て公募にて出馬、衆議院4期。国土交通副大臣、外務大臣政務官を歴任。現在は衆議院予算委員会の理事をはじめ、内閣、財務金融、科学技術イノベーション、消費者問題委員会に所属。自民党財務金融部会長代理、財政・金融・証券関係団体委員長のほか、ルール形成戦略議員連盟と細胞農業議員連盟の事務局長を務める。川崎市麻生区在住、国会へ電車通勤。家族は妻とワンちゃん。

中山のりひろ後援会

ご入会のお願い

国会や地元活動をもっと身近に親しく。入会金、年会費はかかりません。

自民党 党員 大募集

自民党総裁の選挙権を有するほか、党活動、各種行事をご案内致します。党費は年額4,000円(ご家族の方は2,000円)です。

自由民主党 神奈川県第九選挙区支部
【川崎市多摩区・麻生区・宮前区神木本町】

衆議院議員 **中山のりひろ** 事務所

〒214-0014 川崎市多摩区登戸2663 東洋ビル5F (向ヶ丘遊園駅そば)
TEL 044(322)8600 FAX 044(322)8601

